

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第2期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 雅一
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6261-8705(代表) (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 政彦
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,527,229 (6,403,738)	8,899,186 (6,967,022)
経常利益または経常損失 (△) (千円)	1,166,442	△475,837
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	202,216	△2,563,722
純資産額 (千円)	14,322,804	12,325,883
総資産額 (千円)	65,146,274	54,150,088
1株当たり純資産額 (円)	1,546.67	1,197.18
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	19.37	△273.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	21.99	21.21
自己資本利益率 (%)	1.36	△19.87
株価収益率 (倍)	46.98	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△10,460,449	345,247
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,978,004	△2,133,151
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△739,762	△862,626
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	7,548,284	4,952,397
従業員数 (人)	487	490

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	682,951	908,503
経常利益(千円)	306,825	448,855
当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	174,799	△1,790,550
資本金(千円)	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数(千株)	9,965	9,965
純資産額(千円)	15,822,134	13,861,956
総資産額(千円)	16,000,841	14,972,567
1株当たり純資産額(円)	1,586.04	1,391.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (0)	15.00 (0)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額(△)(円)	15.53	△179.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	98.88	92.58
自己資本利益率(%)	1.11	△12.06
株価収益率(倍)	58.60	—
配当性向(%)	96.59	—
従業員数(人)	11	12

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 平成16年9月 岡藤商事株式会社（現・連結子会社）の取締役会において、株主総会の承認を条件として、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、会社分割によりバックオフィス子会社を新設し、持株会社体制へと移行することを決議
- 平成16年12月 岡藤商事株式会社の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件および会社分割計画書承認の件につき承認
- 平成17年4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社（資本金50億円）を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
100%子会社岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社の事務統括管理を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成17年6月 100%子会社岡藤商事株式会社が、インターネット取引部門を100%子会社株式会社オクトキュービック（現・連結子会社）を承継会社とする吸収分割を実施

3【事業の内容】

当社グループは、商品取引所法に基づき設立された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種上場商品の先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）および自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引事業を主たる事業としております。なお、当社グループが商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令等による規制を受けております。

当社グループは、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおり「商品先物取引関連事業」という単一の事業区分に属しております。なお、商品先物取引関連事業の各業務の主な内容および当該業務にたずさわっている主な関係会社はつぎのとおりであります。

(1) 商品先物取引業

当社グループは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務ならびに委託取次業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社	取次業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、大豆ミール、生糸、野菜、大豆オプション、とうもろこしオプション	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
東京工業品取引所	貴金属	金、銀、白金、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	ゴム	RSS 3号	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
中部大阪商品取引所	石油	ガソリン、灯油、軽油	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	ニッケル	ニッケル	岡藤商事株式会社	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	ゴム	RSS 3号、TSR20	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社	取次業務を行っている会社
関西商品取引所	農産物	小豆、Non-GMO大豆、米国産大豆、とうもろこし、大豆ミール、プロイラー	岡藤商事株式会社	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	繭糸	生糸	岡藤商事株式会社	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	岡藤商事株式会社	株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ

(2) 商品投資販売業

当社グループは、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、株式会社オクトキュービック、サン・キャピタル・マネジメント株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社

(3) 商品投資顧問業

当社グループでは、下記の子会社が商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社

(4) 商品先物取引事業に関連するその他の事業

A. イントロデュースングブローカー

当社グループでは、下記の子会社が海外商品取引員に当社を紹介する業務を主として行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド、金億(香港)有限公司

B. 商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用

当社グループでは、下記の子会社が商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用を行っております。

(主な関係会社)

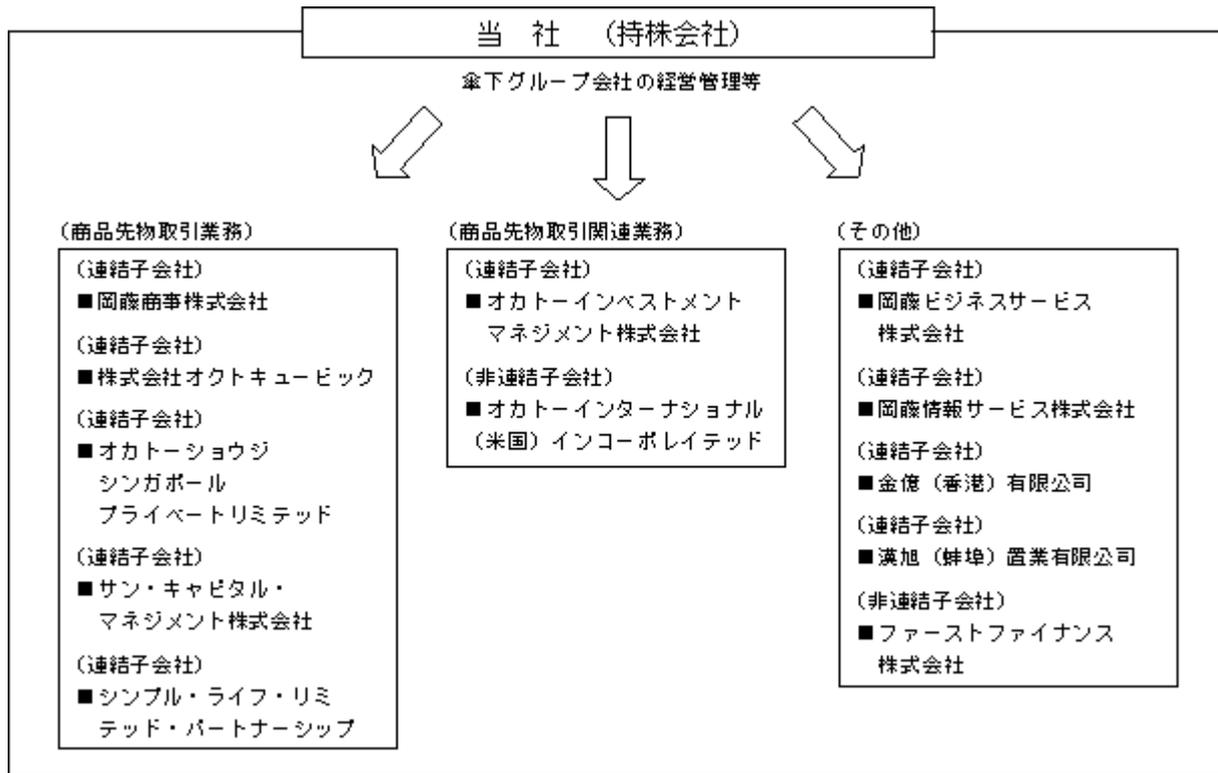
子会社 岡藤情報サービス株式会社

C. その他

(主な関係会社)

子会社 岡藤ビジネスサービス株式会社、ファーストファイナンス株式会社、漢旭(蚌埠)置業有限公司

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、6	大阪府中央区	3,084,864	商品先物取引業	100.0	①役員の兼任 当社役員中9名がその役員を兼任しております。 ②設備の賃貸借 同社より事業所を賃借しております。 ③業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
株式会社オクトキュービック (注) 2	東京都中央区	500,000	商品先物取引業	100.0	①役員の兼任 当社役員中5名がその役員を兼任しております。 ②業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
岡藤ビジネスサービス株式会社 (注) 2	大阪府中央区	400,000	商品先物取引事業 に関連するその他 の事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中7名がその役員を兼任しております。 ②業務提携等 経営指導に関する契約および業務委託に関する契約を締結しております。
オカトーインベストメントマネジメント株式会社 (注) 3	東京都中央区	175,000	商品投資顧問業	47.1	業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
岡藤情報サービス株式会社	東京都江東区	400,000	商品先物取引事業 に関連するその他 の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼任しております。
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都渋谷区	295,755	商品先物取引業	86.8 (86.8)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼任しております。
オカトーショウジシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	5,000 千シンガポールドル	商品先物取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、商品先物取引関連事業における事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の括弧内の数字(内書き)は、間接所有割合を記載しております。

5. 上記のほか、連結子会社が3社あります。

6. 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	6,874,459千円
	(2) 経常損失	265,600千円
	(3) 当期純損失	945,195千円
	(4) 純資産額	10,593,978千円
	(5) 総資産額	45,808,193千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
商品先物取引関連事業	490

- (注) 1. 全社、商品先物取引関連事業という単一のセグメントに属しております。
2. 従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12	45.6	1.9	6,730,717

- (注) 1. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用環境は引き続き安定した雇用者数の伸びを示すなど、安定した拡大局面が続きましたが、不動産市場では住宅価格の伸びの鈍化等から一部低所得者向け融資に問題が発生するなど、先行きには不透明感も残しました。

ユーロ圏経済は、輸出拡大を受けて景況感の改善が続き、ドイツを中心に内需が底堅く推移するなど、安定成長を持続しました。

アジア経済は、中国では投資抑制策が取られる一方で内需拡大を軸とした安定成長を指向、全般的には堅調な輸出を背景に高成長が続きました。

わが国経済は、金融政策が6年ぶりにゼロ金利政策が解除されたものの、欧米とアジア経済の安定成長を受けて輸出が拡大し、企業の生産活動が活発化するとともに雇用環境も改善するなど、持続的な回復基調をたどりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京市場への取引集中化が強まった結果、取引所の統合・再編が進展し、4月の東京穀物商品取引所と横浜商品取引所に続き、12月には関西商品取引所と福岡商品取引所、1月には中部商品取引所と大阪商品取引所が合併しました。また、新規上場関連では、東京工業品取引所が商品指数上場に向け、商品指数値「TOCOM Index」の公表を開始するなど、新たな取組みが開始されました。

法制度面では、6月に金融商品取引法が成立し、より一層のコンプライアンス体制の強化が求められることとなりました。

商品市況は、中国の需要増加を背景にエネルギーや貴金属・非鉄価格が高止まりしたほか、バイオ燃料向け需要拡大を背景に農産物の価格上昇が目立ちました。国内市場は東京工業品取引所の貴金属市場やゴム市場が活況となりましたが、石油市場の出来高が伸び悩み、全国市場売買高は170,201千枚（前年同期比78.9%）へと減少しました。

営業概況

このような経済状況の中、当社グループの委託売買高は5,118千枚（前年同期比102.7%）となり、自己売買高を加えた総売買高は6,545千枚（同93.5%）となりました。

当連結会計年度の損益につきましては、当社グループの主力市場の一つである石油市場の出来高不振等厳しい環境下にありましたが、好調な貴金属市場に支えられ受取手数料は6,967百万円（前年同期比108.8%）となり、売買損益は426百万円（同111.5%）となりました。

この結果、営業収益は8,899百万円（同104.4%）となりましたが、販売費及び一般管理費も増加したことにより営業損失477百万円（前連結会計年度は425百万円の営業損失）、経常損失475百万円（前連結会計年度は1,166百万円の経常利益）となりました。

また、貸倒懸念債権である委託者未収金の見合担保評価を厳格に評価したことにより、貸倒引当金繰入額として567百万円を特別損失に計上したことや、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、役員退職慰労引当金の過年度発生額426百万円を特別損失に計上したことなどに加え、連結子会社の繰延税金資産につき、その回収可能性を厳格に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上したこと等により当期純損失2,563百万円（前連結会計年度は202百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント

セグメント情報記載のとおり、当社グループは商品先物取引関連事業という単一のセグメントに属していません。

なお、商品先物取引関連事業の主な内容別の業績は、つぎのとおりであります。

A. 商品先物取引業

商品先物取引業は、全国市場売買高が3年連続で減少するなど、石油市場を中心に厳しい環境下にありましたが、貴金属市場の活況に支えられ受取手数料は6,849百万円（前年同期比108.4%）、売買損益は426百万円（同111.5%）となりました。

B. 商品投資販売業

商品投資販売業は、2本の商品ファンドが満期償還を迎えましたが、新たに3本の商品ファンドを組成し、販売を開始いたしました。この結果、運用残高は若干の減少となりましたが、商品ファンド販売等手数料は117百万円（前年同期比139.7%）、商品ファンド管理報酬329百万円（同113.5%）となりました。

C. 商品投資顧問業

商品投資顧問業は、2本の商品ファンドが満期償還を迎えたことにより、運用資産額は一時減少しましたが、新規商品ファンド8本の運用を受託したことに加え、好調な運用成績を残せたことで投資顧問報酬771百万円（前年同期比107.7%）を計上いたしました。

当連結会計年度における商品先物関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

イ. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1,810,968	93.6
砂糖市場	122,526	73.2
繭糸市場	—	—
水産物市場	84	26.3
貴金属市場	4,094,101	150.1
アルミニウム市場	1,827	35.6
ニッケル市場	34	9.2
ゴム市場	280,246	85.1
石油市場	443,582	43.8
鉄スクラップ市場	76	6.1
小計	6,753,450	109.2
現金決済取引		
石油市場	68,034	100.1
農産物市場	—	—
小計	68,034	76.4
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	9,850	64.7
農産物・飼料指数市場	286	20.2
小計	10,136	60.9
オプション取引		
農産物市場	9,521	95.1
砂糖市場	—	—
貴金属市場	3,557	435.8
小計	13,079	120.7
国内市場計	6,844,700	108.6
海外市場計	4,786	24.8
商品先物取引計	6,849,486	108.4
商品投資販売業		
商品ファンド	117,535	139.7
合計	6,967,022	108.8

(注) 1. 平成18年4月1日付で、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所が合併を行っており、それに伴い横浜商品取引所に上場されていた生糸の上場市場が繭糸市場から農産物市場へと変更されております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	298,040	—
砂糖市場	△9,544	—
繭糸市場	—	—
水産物市場	—	—
貴金属市場	330,189	195.0
アルミニウム市場	△308	—
ニッケル市場	—	—
ゴム市場	21,228	—
石油市場	134,904	31.2
鉄スクラップ市場	—	—
小計	774,511	248.9
現金決済取引		
石油市場	△75,901	—
農産物市場	—	—
小計	△75,901	—
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	3,676	530.5
農産物・飼料指数市場	△7	—
小計	3,669	334.2
オプション取引		
農産物市場	△140,716	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	19,822	—
小計	△120,894	—
国内市場計	581,385	208.3
海外市場計	△208,032	—
商品先物取引損益計	373,352	152.7
商品売買取引	53,398	38.6
合計	426,751	111.5

- (注) 1. 平成18年4月1日付で、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所が合併を行っており、それに伴い横浜商品取引所に上場されていた生糸の上場市場が繭糸市場から農産物市場へと変更されております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ. その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品投資顧問料	771,153	107.7
商品ファンド管理報酬等	341,236	117.5
合計	1,112,389	110.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ニ. その他の営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
外国為替証拠金取引受取手数料	224,318	139.1
外国為替証拠金取引売買損益等	168,704	29.4
合計	393,022	53.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

ホ. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	1,259,252	101.4	377,171	39.2	1,636,423	74.3
砂糖市場	67,748	81.6	11,770	52.4	79,518	75.4
繭糸市場	—	—	—	—	—	—
水産物市場	242	28.6	—	—	242	27.1
貴金属市場	1,737,267	152.7	664,869	136.2	2,402,136	147.8
アルミニウム市場	3,249	36.0	92	2.3	3,341	25.5
ニッケル市場	65	38.2	—	—	65	38.2
ゴム市場	653,435	95.3	121,888	263.7	775,323	105.9
石油市場	1,183,593	73.4	200,381	49.3	1,383,974	68.6
鉄スクラップ市場	103	8.5	—	—	103	5.6
小計	4,904,954	102.5	1,376,171	71.3	6,281,125	93.5
現金決済取引						
石油市場	181,595	123.8	22,725	150.9	204,320	126.3
農産物市場	—	—	—	—	—	—
小計	181,595	119.2	22,725	43.9	204,320	100.2
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	24,152	69.6	702	83.4	24,854	70.0
農産物・飼料指数市場	940	22.4	14	1.1	954	17.4
小計	25,092	64.5	716	33.5	25,808	62.9
オプション取引						
農産物市場	5,219	116.5	8,329	153.1	13,548	136.6
砂糖市場	—	—	624	89.7	624	89.7
貴金属市場	1,744	434.9	18,218	71.2	19,962	76.8
小計	6,963	142.7	27,171	85.7	34,134	93.3
合計	5,118,604	102.7	1,426,783	70.8	6,545,387	93.5

(注) 1. 平成18年4月1日付で、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所が合併を行っており、それに伴い横浜商品取引所に上場されていた生糸の上場市場が繭糸市場から農産物市場へと変更されております。

2. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		委託売買高 (枚)	割合 (%)	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	798,916	16.0	790,752	15.4
東京工業品取引所	ガソリン	855,145	17.2	763,886	14.9
東京工業品取引所	ゴム	650,433	13.1	626,469	12.2
東京工業品取引所	金	605,914	12.2	901,103	17.6
東京工業品取引所	白金	461,970	9.3	753,080	14.7

3. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは100トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

へ. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	25,686	76.2	3,410	143.1	29,096	80.7
砂糖市場	2,735	46.4	200	—	2,935	49.8
繭糸市場	—	—	—	—	—	—
水産物市場	6	300.0	—	—	6	300.0
貴金属市場	32,747	118.4	35	1.0	32,782	105.7
アルミニウム市場	52	28.1	—	—	52	28.1
ニッケル市場	—	—	—	—	—	—
ゴム市場	6,812	52.8	—	—	6,812	52.8
石油市場	10,787	71.9	—	—	10,787	71.9
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	78,825	82.5	3,645	63.7	82,470	81.4
現金決済取引						
石油市場	1,133	41.2	—	—	1,133	41.2
農産物市場	—	—	—	—	—	—
小計	1,133	41.2	—	—	1,133	41.2
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	423	33.3	—	—	423	33.3
農産物・飼料指数市場	—	—	—	—	—	—
小計	423	31.6	—	—	423	31.6
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	80,381	80.2	3,645	52.5	84,026	78.4

(注) 平成18年4月1日付で、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所が合併を行っており、それに伴い横浜商品取引所に上場されていた生糸の上場市場が繭糸市場から農産物市場へと変更されております。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得345百万円、投資活動による資金の使用2,133百万円および財務活動による資金の使用862百万円等により、期首残高に比べ2,595百万円減少（前年同期比34.4%減）しました。この結果、当連結会計年度末における資金は4,952百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は345百万円となりました。（前連結会計年度は10,460百万円の使用）これは、税金等調整前当期純損失1,705百万円を計上するとともに、法人税等支払額860百万円、金銭の信託の増加770百万円、委託者先物取引差金の増加1,499百万円、預り証拠金の減少6,011百万円等の資金減少要因がありましたが、売掛金1,317百万円の回収のほか、未収入金の減少422百万円、差入保証金の減少8,397百万円、貸倒引当金の増加531百万円、役員退職慰労引当金の計上472百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2,133百万円となりました。（前連結会計年度は1,978百万円の獲得）これは主に投資有価証券の取得による支出2,051百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は862百万円となりました。（前連結会計年度は739百万円の使用）これは、自己株式の売却による収入250百万円や社債の発行による収入500百万円がありましたが、長期借入金による支出660百万円や短期借入による収入を上回る短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が3年連続で減少するなど、今後の見通しについては予断の許さない状況にあります。目下、国内商品取引所、業界団体等が市場振興策を種々検討・実施しているところではありますが、先行きについては不透明さを残す情勢が続いております。さらに、投資家保護を銘打った金融商品取引法が成立し、法制度面におきましてもインフラ整備がなされるとともに、投資家の金融商品全般に対する認識も高まってきており、その選別眼もシビアになってきております。今後とも、投資家はもちろん、消費者から“選ばれる企業体”であり続けられるよう、グループ一丸となって邁進する所存であります。

このような認識のもと、当社グループでは以下の方針で事業活動を行ってまいります。

中核事業である商品先物取引業におきましては、対面型とネット型の企業を共存させそれぞれの独自色を強めることでそのシナジー効果を高めます。

リテールビジネスにおきましては、コンプライアンス体制を強化させることで、他社との差別化を図りつつ、潜在的な顧客ニーズをも見越した商品を随時提供していくことで顧客満足度の向上を目指します。

ホールセールビジネスにおきましては、近年の商品市況、とりわけ石油製品の高騰により、ヘッジニーズがますます高まってきていることから、現物業者や法人投資需要を積極的に取り込んでまいります。

商品ファンド事業におきましては、従来の当社グループによる販売に加えて、その組成ノウハウを活かし、フィーダービジネスへの展開を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

②自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供及び収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められているほか、当社グループはディーリング業務規程などによるリスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、商品先物取引がレバレッジ効果を利用した取引であるため、不測の事態が生じた際、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

当社グループの中核事業である商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。利用者保護の徹底と利便性向上、貯蓄から投資に向けての市場機能の確保および金融・資本市場の国際化への対応を図ることを目的として、平成18年6月に金融商品取引法（以下、「金商法」という。）が成立し、平成19年度にも施行される予定となっております。金商法により、幅広い金融商品は横断的に規制されることとなり、当社グループが展開している事業についても一部、同法の適用を受けることとなります。また、金商法施行と同時に、金融先物取引法は廃止、商品取引所法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、金融商品の販売等に関する法律は一部改正され、主に販売・勧誘について金商法と同様の整備がなされることとなります。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループでは、米国を始め、シンガポール、中国において各々拠点を構え、事業を展開しております。当該国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、当該国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関して

平成19年3月31日現在、当社グループでは19件の訴訟が係争中であり、当社グループを被告として18件の損害賠償請求訴訟が係争中であり、その係争金額の合計は733百万円であります。これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として1件の債権請求訴訟が係争中です。上記19件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

① 預り資産の拡大

当社グループでは、営業資産の積み増し、すなわち預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。中核事業である商品先物取引業が相場商品を対象としたものであるが故、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

商品ファンド事業につきましては、当期は既存の商品ファンドに加え、国内信託型商品ファンドでは初となる週次での追加・解約を可能とした「マイスタートラスト」、四半期毎に収益の分配を行う「マイスターセレクト 分配型」の2本のリテール向け新商品ファンドを販売するなど、顧客ニーズに即した商品の拡充に努めてまいりました。今後もリテール、ホールセール、年金基金等、顧客のニーズに即した商品をタイミングを見極めた上で随時提供していくことで、預り資産の拡大を図ります。

商品先物取引業につきましては、インターネットの普及および活用度合いを鑑みつつ、対面型企業、インターネット専業企業の双方を兼ね備え、顧客に選ばれる企業経営をしていくことで、預り資産の拡大を図ります。その他、多様化する顧客ニーズにお答えしていくため外国為替証拠金取引、証券仲介業など、商品ラインナップの拡充を継続的に行うと同時に、多様な金融商品から選別をいただくためのアドバイス・サポートをグループをあげて行ってまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

③ 海外事業について

当社グループでは、海外事業につきましても、今後、中長期的に成長の見込まれる中国市場を始め、米国市場、シンガポール市場と少しずつではありますが着実に事業規模を拡大しております。各国の金融・経済・政治動向に注視しながら引き続き事業活動を行ってまいります。

こうした投資環境の中、当社グループは、商品先物取引を中心として商品ファンドや外国為替証拠金取引、証券仲介業、商品投資顧問業等さまざまな資金運用手段をそれぞれ専門性を持った子会社を通して提供していくことで、従来より推し進めてきた預り資産の拡大を更に進めてまいります。

また、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層また従業員が再認識することで、コンプライアンスをより一層重視した経営体制を整備するとともに、今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアし、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「商品先物取引関連事業」という単一の事業区分に属しておりますので、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	車両	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡藤商事㈱	本店 (大阪市中央区)	営業設備	42,002	—	9,870	—	51,873	62
	東京店 (東京都中央区)	営業設備	1,760,342	—	133,132	1,740,000 (896)	3,633,474	100
	新宿支店 (東京都新宿区)	営業設備	12,646	—	6,635	—	19,282	35
岡藤ビジネスサービス ㈱	本店 (大阪市中央区)	事務設備	13,578	—	—	974,831 (398)	988,409	4
岡藤情報サービス㈱	本店 (東京都江東区)	情報処理設備	8,405	—	25,645	—	34,050	4
サン・キャピタル・マ ネジメント㈱	本店 (東京都渋谷区)	営業設備	3,881	448	5,666	—	9,995	33
オカトーインベストメ ントマネジメント㈱	本店 (東京都中央区)	営業設備	25,263	—	26,187	—	51,451	18

(注) 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の名称	契約件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡藤商事㈱	事務用機器	133	3~6	173,122	247,734
	車両	28	5	7,535	18,481
岡藤ビジネスサービス ㈱	事務用機器	17	3~4	17,598	54,041
	車両	1	5	4,393	9,806
岡藤情報サービス㈱	事務用機器	6	4~6	34,673	11,103
サン・キャピタル・マ ネジメント㈱	事務用機器	15	3~5	2,145	9,198
オカトーインベストメ ントマネジメント㈱	事務用機器	3	5	867	1,206

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。

(3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,965,047	同左	株式会社ジャスダック証 券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	9,965,047	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月15日	—	9,965	—	5,000,000	△8,683,012	1,965,719

(注) 旧商法第289条第2項に基づき、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	14	33	5	1	1,091	1,151	—
所有株式数（単元）	—	1,865	11,834	25,660	120	10	60,137	99,626	2,447
所有株式数の割合（%）	—	1.87	11.88	25.75	0.12	0.01	60.37	100.00	—

（注）自己株式1,999株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
加藤 雅一	東京都世田谷区	1,334	13.40
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	726	7.29
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	6.12
ファーストファイナンス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目16番6号	604	6.07
万洋興産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目16番6号	582	5.84
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
岡藤商事株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	370	3.72
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	215	2.17
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
計	—	5,947	59.68

（注）岡藤商事株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 370,800	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,589,900	95,899	同上
単元未満株式	普通株式 2,447	—	同上
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	95,899	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,900	—	1,900	0.02
(相互保有株式) 岡藤商事株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	370,800	—	370,800	3.72
計		372,700	—	372,700	3.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	214	179,348
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,999	—	1,999	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容および今後の事業展開等を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり15円の期末配当を実施することを決定いたしました。なお、当期の配当性向につきましては、当期純損失を計上しておりますので、記載を省略いたします。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や諸制度の変更にも機動的に対応できる盤石な経営体制を確立すべく、人材の育成や財務体質の充実を図るため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	149,445	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	990	1,239
最低(円)	530	535

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	765	730	610	651	720	710
最低(円)	685	535	560	592	620	633

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		加藤 雅一	昭和35年1月18日生	平成2年3月 岡藤商事株式会社入社 同社理事 4月 ファーストファイナンス株式会 社代表取締役社長（現任） 6月 岡藤商事株式会社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成17年2月 岡藤商事分割準備株式会社（現 株式会社オクトキュービック） 代表取締役会長（現任） 4月 当社代表取締役社長（現任） 岡藤商事株式会社代表取締役 会長（現任） 岡藤ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,334
取締役副社長 [代表取締役]		馬場 重久	昭和19年10月23日生	昭和44年5月 岡藤商事株式会社入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長（現任） 岡藤商事株式会社代表取締役 社長（現任） 岡藤ビジネスサービス株式会社 代表取締役副社長 平成19年6月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役会長（現 任）	(注) 3	30
取締役		新越 雄作	昭和22年11月21日生	昭和45年4月 岡藤商事株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役（現任） 平成17年4月 当社取締役（現任） 平成18年2月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役社長（現 任）	(注) 3	20
取締役		林田 清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役（現任） 平成17年4月 当社取締役（現任）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 政彦	昭和29年4月18日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成13年3月 株式会社アクシャル・ネットワ ークス代表取締役会長 平成15年4月 オカトーショウジ シンガポー ル プライベート リミテッド 代表取締役社長 (現任) 平成15年9月 金億 (香港) 有限公司代表取締 役社長 (現任) 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社代表 取締役社長 (現任) 岡藤商事株式会社常務取締役 (現任) 平成17年4月 当社取締役 (現任) 平成18年6月 岡藤ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	7
取締役		鈴木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 (現任) 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役 (現任)	(注) 3	10
取締役	総合管理部長	中村 元治	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年4月 当社執行役員 当社総合管理部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役		山口 晃志郎	昭和11年5月30日生	昭和35年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡藤商事株式会社常勤監査役 (現任) 平成17年2月 岡藤商事分割準備株式会社 (現 株式会社オクトキュービック) 常勤監査役 (現任) 4月 当社常勤監査役 (現任) 岡藤ビジネスサービス株式会 社常勤監査役 (現任) 平成19年6月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社監査役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		中村 紀夫	昭和19年8月2日生	昭和42年4月 岡藤商事株式会社入社 昭和62年5月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 6月 岡藤商事株式会社理事 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役 (現任) 株式会社オクトキュービック常 勤監査役 (現任) 岡藤ビジネスサービス株式会 社常勤監査役 (現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		望月 芳弘	昭和22年12月24日生	昭和46年4月 岡三証券株式会社入社 平成19年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役 (現任)	(注)6	—
計						1,434

- (注) 1. 監査役山口晃志郎および望月芳弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
安久 武志	昭和14年1月19日生	昭和32年4月 国税庁税務講習所名古屋支所 平成2年7月 大阪国税局調査部特別調査官 平成6年7月 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 平成8年7月 吉野税務署長 平成9年8月 税理士事務所を開業	—

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

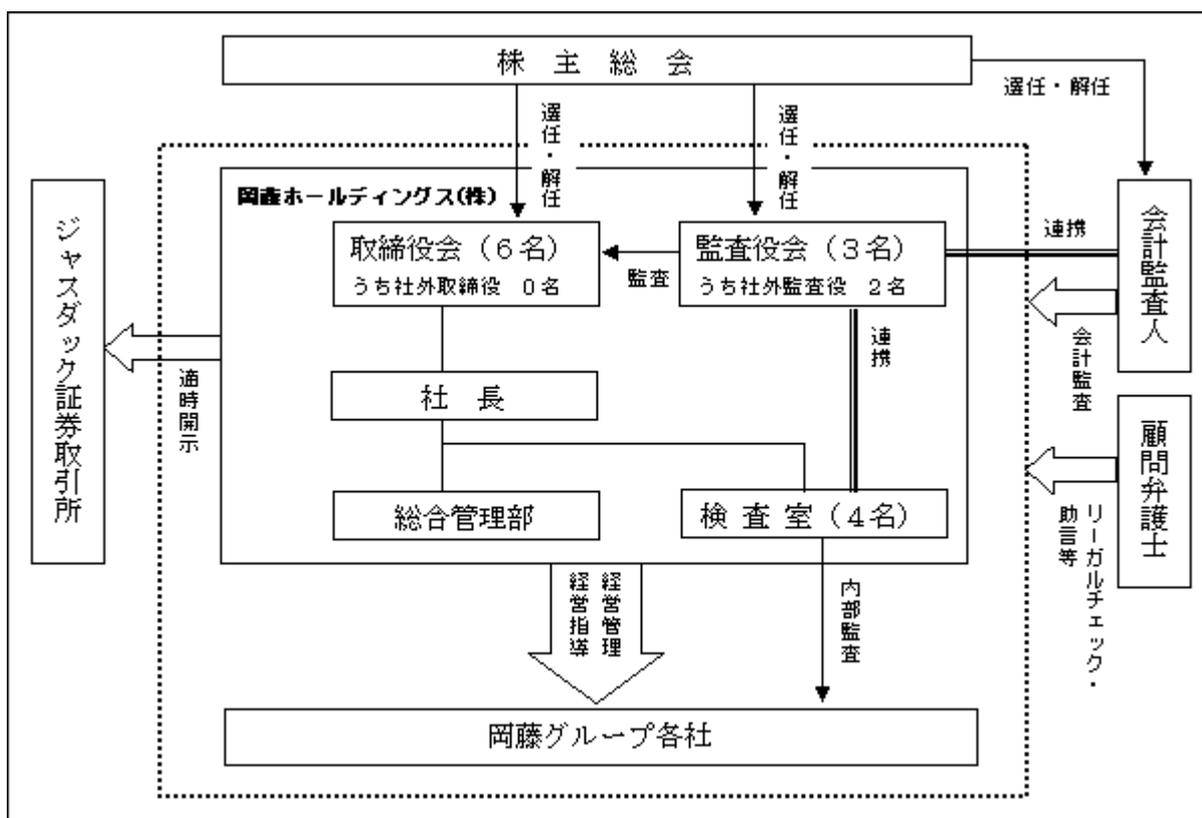
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。当社および当社グループにおいて、責任の明確化と意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入し、また、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは持株会社体制へ移行しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層また従業員が再認識することで、コンプライアンスをより一層重視した経営体制を整備してまいります。

なお、当社グループの内部統制等の内容を図式しますと、次のようになります。



(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役6名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は定例（月一回）および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針の決定のほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は3名、うち2名が社外監査役で構成されており、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視をしております。また、会社運営の健全性のチェックを行うため、取締役会にも参加をしております。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の取締役会で決議いたしました内部統制システムの基本方針に沿い、社内整備を進めております。金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用への対応につきましても、同様に整備を進めております。

また、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室（人員4名）を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているかチェックするため、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果並びに改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めることとしております。さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、東陽監査法人を選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士
鈴木基仁氏（継続監査期間5年）
朝貝省吾氏（同1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補1名、その他1名

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

平成19年3月31日現在、取締役は6名で、社外取締役はおりません。また、監査役は3名で、うち2名が会社法第2条第1項第16号に規定する社外監査役であります。

社外監査役2名は当社子会社である岡藤商事株式会社および岡藤ビジネスサービス株式会社の監査役を兼任しており、うち1名が、当社子会社である株式会社オクトキュービックの監査役を兼任しております。

なお、社外監査役およびその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係はありません。

⑥ 役員報酬の内容

当社が当連結会計年度に支払った役員報酬は178百万円であり、内訳は取締役を支払った報酬の合計額が155百万円、監査役を支払った報酬の合計額が23百万円となっております。当社には社外取締役はおりません。

⑦ 監査報酬の内容

当社グループの東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22百万円（うち当社が支払うべき報酬額は6百万円）となっており、その他の業務に基づく報酬はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・ 自己の株式を取得することができる旨（機動的な資本政策遂行を可能とするため）
- ・ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・ 中間配当をすることができる旨（株主への機動的な利益還元ができるようにするため）

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2, 4	8, 802, 487		6, 138, 644		
2. 売掛金		1, 274, 357		2, 654		
3. 委託者未収金		326, 979		244, 371		
4. 商品		130, 565		274, 322		
5. 保管有価証券	※2	6, 436, 109		6, 213, 685		
6. 差入保証金		30, 053, 590		21, 669, 202		
7. 預託金	※2	1, 560, 000		1, 195, 000		
8. 金銭の信託		1, 901, 000		2, 671, 000		
9. 繰延税金資産		533, 599		376, 257		
10. その他の流動資産		2, 208, 021		3, 251, 251		
11. 貸倒引当金		△34, 246		△6, 700		
流動資産合計		53, 192, 464	81. 6	42, 029, 690	77. 6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	3, 769, 888		3, 777, 508		
減価償却累計額		1, 123, 699	2, 646, 189	1, 197, 961	2, 579, 546	
2. 土地	※1, 2		3, 430, 730		3, 457, 279	
3. その他の有形固定資産		909, 126		912, 498		
減価償却累計額		575, 268	333, 857	628, 006	284, 491	
有形固定資産合計			6, 410, 777		6, 321, 317	11. 7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		75,159		74,475	
2. ソフトウェア		741,661		702,988	
3. その他の無形固定資産		83,553		27,847	
無形固定資産合計		900,374	1.4	805,311	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2,3	1,371,998		2,359,003	
2. 出資金		327,290		327,129	
3. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,241,432		1,364,290	
4. 長期差入保証金		906,651		837,440	
5. 会員権		293,113		297,367	
6. 繰延税金資産		922,150		741,323	
7. その他の投資その他の資産	※1	330,201		376,435	
8. 貸倒引当金		△750,180		△1,309,219	
投資その他の資産合計		4,642,658	7.1	4,993,769	9.2
固定資産合計		11,953,809	18.4	12,120,398	22.4
資産合計		65,146,274	100.0	54,150,088	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※2	1,572,000		1,016,000	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	680,400		545,400	
3. 一年以内償還予定の 社債	※2	280,000		380,000	
4. 未払法人税等		711,793		226,620	
5. 未払消費税等		57,483		24,118	
6. 預り証拠金		32,874,242		26,897,230	
7. 預り証拠金代用有価 証券		6,436,109		6,213,685	
8. 未払金		969,860		175,479	
9. 賞与引当金		204,380		244,840	
10. 役員賞与引当金		—		17,600	
11. その他の流動負債		2,181,318		1,683,484	
流動負債合計		45,967,588	70.6	37,424,459	69.1
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,480,000		1,600,000	
2. 長期借入金	※2	1,615,600		1,090,200	
3. 退職給付引当金		339,575		406,088	
4. 役員退職慰労引当金		—		472,473	
5. その他の固定負債		4,497		4,677	
固定負債合計		3,439,672	5.3	3,573,439	6.6
III 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	※4	750,045		826,306	
特別法上の準備金合計		750,045	1.1	826,306	1.5
負債合計		50,157,305	77.0	41,824,205	77.2
少数株主持分					
少数株主持分		666,163	1.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※5	5,000,000	7.7	—	—
II 資本剰余金		2,261,911	3.4	—	—
III 利益剰余金		10,421,363	16.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※1	△3,255,226	△5.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		298,017	0.5	—	—
VI 為替換算調整勘定		△19,516	△0.0	—	—
VII 自己株式	※2,6	△383,744	△0.6	—	—
資本合計		14,322,804	22.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		65,146,274	100.0	—	—
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,000,000	9.2
2. 資本剰余金		—	—	2,272,577	4.2
3. 利益剰余金		—	—	7,689,418	14.2
4. 自己株式		—	—	△188,817	△0.3
株主資本合計		—	—	14,773,179	27.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△76,187	△0.2
2. 土地再評価差額金	※1	—	—	△3,255,226	△6.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	41,923	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△3,289,490	△6.1
III 少数株主持分		—	—	842,194	1.6
純資産合計		—	—	12,325,883	22.8
負債純資産合計		—	—	54,150,088	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
(1) 商品先物取引事業収益						
1. 受取手数料		6,403,738		6,967,022		
2. 売買損益		382,672		426,751		
3. その他		1,006,270	7,792,680	1,112,389	8,506,163	
(2) その他の営業収益			734,549		393,022	
営業収益合計			8,527,229	100.0	8,899,186	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1. 取引所等関係費		363,719		354,650		
2. 人件費	※1	3,768,277		3,940,963		
3. 調査費		209,757		206,674		
4. 旅費交通費		252,791		254,300		
5. 通信費		310,451		331,754		
6. 広告宣伝費		603,251		611,921		
7. 地代家賃		660,367		596,993		
8. 電算機費		799,151		837,573		
9. 減価償却費		169,765		168,527		
10. 賞与引当金繰入額		203,800		244,840		
11. 役員賞与引当金繰入額		—		17,600		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		—		46,173		
13. 退職給付費用		142,313		158,853		
14. 貸倒引当金繰入額		20,933		—		
15. その他		1,448,625	8,953,207	1,605,392	9,376,218	105.4
営業損失			425,977	△5.0	477,032	△5.4
III 営業外収益						
1. 受取利息		35,867		55,052		
2. 受取配当金		30,998		21,343		
3. 有価証券売却益		1,635,424		3,507		
4. 組合事業投資利益		88		—		
5. 為替差金		26,747		10,890		
6. その他		42,157	1,771,284	68,978	159,773	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外費用							
1. 支払利息		129,472			102,895		
2. 社債発行費		19,750			18,589		
3. 新株発行費		1,100			—		
4. その他		28,541	178,864	2.1	37,093	158,578	1.8
経常利益			1,166,442	13.7		—	—
経常損失			—	—		475,837	△5.4
V 特別利益							
1. 商品取引責任準備金 戻入		76,263			133		
2. 貸倒引当金戻入益		17,741			34,706		
3. その他		—	94,005	1.1	4,371	39,211	0.4
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	135			4		
2. 固定資産除却損	※3	34,332			41,238		
3. 減損損失	※4	34,473			—		
4. 店舗廃止関連費用		8,704			19,149		
5. 投資有価証券評価損		311			114,717		
6. 長期特定金銭信託等 償還損		588,400			—		
7. 役員退職慰労金		67,200			1,600		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			426,299		
9. 貸倒引当金繰入額		—			567,600		
10. その他		54	733,611	8.6	98,137	1,268,746	14.2
税金等調整前当期純 利益			526,835	6.2		—	—
税金等調整前当期純 損失			—	—		1,705,372	△19.2
法人税、住民税及び 事業税		761,406			179,671		
法人税等調整額		△522,803	238,603	2.8	597,478	777,150	8.7
少数株主利益			86,016	1.0		81,199	0.9
当期純利益			202,216	2.4		—	—
当期純損失			—	—		2,563,722	△28.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			1,965,719
II 資本剰余金増加高			
1. 会社分割による増加		296,191	296,191
II 資本剰余金期末残高			2,261,911
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			12,559,540
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		202,216	202,216
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		185,884	
2. 役員賞与		21,715	
3. 連結子会社増加による 減少額		808	
4. 会社分割による減少額		1,811,327	
5. 再評価差額金取崩額		320,658	2,340,393
IV 利益剰余金期末残高			10,421,363

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,000,000	2,261,911	10,421,363	△383,744	17,299,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△138,688		△138,688
役員賞与（注）			△22,415		△22,415
当期純損失			△2,563,722		△2,563,722
自己株式処分差益		10,666			10,666
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				195,106	195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額			△7,118		△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	10,666	△2,731,944	194,927	△2,526,350
平成19年3月31日 残高（千円）	5,000,000	2,272,577	7,689,418	△188,817	14,773,179

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	298,017	△3,255,226	△19,516	△2,976,724	666,163	14,988,968
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△138,688
役員賞与（注）						△22,415
当期純損失						△2,563,722
自己株式処分差益						10,666
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額						△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△374,204	—	61,439	△312,765	176,030	△136,734
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△374,204	—	61,439	△312,765	176,030	△2,663,085
平成19年3月31日 残高（千円）	△76,187	△3,255,226	41,923	△3,289,490	842,194	12,325,883

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		526,835	△1,705,372
減価償却費		169,765	168,527
減損損失		34,473	—
有形固定資産除却損		34,332	41,238
金銭の信託の増減額 (増加：△)		—	△770,000
分離保管指定信託の増減額 (増加：△)		14,981,000	—
商品取引責任準備預託金の 増減額 (増加：△)		804,289	—
たな卸資産の増減額 (増加：△)		240,663	△143,757
委託者先物取引差金の増減額 (増加：△)		2,526,422	△1,499,606
委託者未収金の増減額 (増加：△)		71,708	82,608
差入保証金の増減額 (増加：△)		△26,615,316	8,397,937
長期差入保証金の増減額 (増加：△)		325,662	69,356
その他の流動資産の増減額 (増加：△)		△3,817,935	253,593
売上債権の増減額 (増加：△)		△1,269,150	1,317,713
未収入金の増減額 (増加：△)		△261,529	422,514
委託者未払金の増減額 (減少：△)		△2,040,583	—
賞与引当金の増減額 (減少：△)		△72,779	40,417
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△34,855	531,493
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		52,315	66,513
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		—	472,473
商品取引責任準備金の増減額 (減少：△)		△76,263	76,261
未払金の増減額 (減少：△)		545,593	△823,792
預り証拠金の増減額 (減少：△)		2,849,272	△6,011,174
預り金の増減額 (減少：△)		1,521,591	△320,862
その他の流動負債の増減額 (減少：△)		△10,529	△36,831

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
有価証券売却損益 (益 : △)		△1,635,424	9,267
投資有価証券評価損益 (益 : △)		311	114,717
長期特定金銭信託等償還損		588,400	—
受取利息及び受取配当金		△66,865	△76,396
支払利息		129,472	102,895
為替換算差額 (差益 : △)		△23,154	96
その他		265,969	471,031
小計		△10,256,309	1,250,861
利息及び配当金受取額		49,519	58,310
利息の支払額		△133,641	△103,127
法人税等の支払額		△120,017	△860,796
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△10,460,449	345,247
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金等の預入による支 出		△1,321,251	△550,450
定期預金等の払戻による収 入		174,096	604,802
有価証券の売却による収入		860,753	—
有形固定資産の取得による 支出		△1,126,485	△155,595
有形固定資産の売却による 収入		93	85
無形固定資産の取得による 支出		△395,958	△187,460
投資有価証券の取得による 支出		△510,805	△2,051,389
投資有価証券の売却による 収入		1,871,181	305,201
出資金の取得による支出		△71,206	△192,031
出資金の償還による収入		37,064	202,420
長期特定金銭信託等の償還 による収入		2,513,970	—
その他 (増加 : △)		△53,447	△108,733
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,978,004	△2,133,151

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,369,732	25,319,806
短期借入金の返済による支出		△7,503,732	△25,877,496
長期借入れによる収入		900,000	—
長期借入金の返済による支出		△664,400	△660,400
社債の発行による収入		500,000	500,000
社債の償還による支出		△230,000	△280,000
社債発行費		△19,750	△18,589
短期借入有価証券の返済による支出		△1,800,000	—
少数株主からの払込による収入		—	58,799
自己株式の取得による支出		△90,427	△179
自己株式の売却による収入		—	250,846
配当金の支払額		△185,884	△139,386
少数株主への配当金の支払額		△15,300	△16,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△739,762	△862,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68,180	54,643
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,154,026	△2,595,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,661,973	7,548,284
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40,337	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,548,284	4,952,397

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>①国内会社 6社</p> <p>岡藤商事株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社</p> <p>②在外会社 3社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億（香港）有限公司 漢旭（蚌埠）置業有限公司</p> <p>このうち、岡藤ビジネスサービス株式会社および漢旭（蚌埠）置業有限公司については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、株式会社オクトキュービックおよび金億（香港）有限公司については重要性が増したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>_____</p> <p>在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社</p> <p>①国内会社 6社</p> <p>同左</p> <p>②在外会社 4社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億（香港）有限公司 漢旭（蚌埠）置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ</p> <p>このうち、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップについては当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 1社</p> <p>ファーストファイナンス株式会社</p> <p>②在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド ファーストファイナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当分を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>④商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左</p> <p>②保管有価証券 同左</p> <p>③デリバティブ … 同左</p> <p>④商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備…… 3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は11,483,688千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は17,600千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、営業損失および経常損失は46,173千円、税金等調整前当期純損失は472,473千円増加しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法と比べて、税金等調整前中間純利益が426,299千円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…419,566千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,296,985千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,214,031</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,199,831</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">126,234</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">673,500</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,510,583</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,472,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,996,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(594,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,760,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(280,000)</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,228,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">6,392,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,754</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,517,915</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 1,444千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	預金	1,296,985千円	建物	2,214,031	土地	3,199,831	自己株式	126,234	投資有価証券	673,500	合計	7,510,583	短期借入金	1,472,000千円	長期借入金	1,996,000	（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(594,000)	社債	1,760,000	（うち一年以内償還予定の社債）	(280,000)	合計	5,228,000	保管有価証券	6,392,161千円	投資有価証券	125,754	合計	6,517,915	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,165,276千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,189,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,380,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,735,108</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">916,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,422,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(459,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,980,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(380,000)</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,318,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">6,176,262千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">516,070</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,692,333</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 28,463千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,165,276千円	土地	3,189,831	投資有価証券	1,380,000	合計	6,735,108	短期借入金	916,000千円	長期借入金	1,422,000	（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(459,000)	社債	1,980,000	（うち一年以内償還予定の社債）	(380,000)	合計	4,318,000	保管有価証券	6,176,262千円	投資有価証券	516,070	合計	6,692,333
預金	1,296,985千円																																																								
建物	2,214,031																																																								
土地	3,199,831																																																								
自己株式	126,234																																																								
投資有価証券	673,500																																																								
合計	7,510,583																																																								
短期借入金	1,472,000千円																																																								
長期借入金	1,996,000																																																								
（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(594,000)																																																								
社債	1,760,000																																																								
（うち一年以内償還予定の社債）	(280,000)																																																								
合計	5,228,000																																																								
保管有価証券	6,392,161千円																																																								
投資有価証券	125,754																																																								
合計	6,517,915																																																								
建物	2,165,276千円																																																								
土地	3,189,831																																																								
投資有価証券	1,380,000																																																								
合計	6,735,108																																																								
短期借入金	916,000千円																																																								
長期借入金	1,422,000																																																								
（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(459,000)																																																								
社債	1,980,000																																																								
（うち一年以内償還予定の社債）	(380,000)																																																								
合計	4,318,000																																																								
保管有価証券	6,176,262千円																																																								
投資有価証券	516,070																																																								
合計	6,692,333																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560,000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,864,313千円あります。</p>	保護基金預託金	1,310,000千円	保護基金担保金	250,000	合計	1,560,000	(株)三井住友銀行	500,000千円	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>245,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195,000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980,000千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,610,423千円あります。</p>	保護基金預託金	950,000千円	保護基金担保金	245,000	合計	1,195,000	(株)三井住友銀行	500,000千円
保護基金預託金	1,310,000千円																
保護基金担保金	250,000																
合計	1,560,000																
(株)三井住友銀行	500,000千円																
保護基金預託金	950,000千円																
保護基金担保金	245,000																
合計	1,195,000																
(株)三井住友銀行	500,000千円																
<p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td>9,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>	子会社株式	9,412千円	<p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td>9,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>	子会社株式	9,412千円												
子会社株式	9,412千円																
子会社株式	9,412千円																
<p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p>	<p>※4. 同左</p>																
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,965,047株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																
<p>※6. 当社および連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式719,157株あります。</p>	<p>※6. _____</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。 役員報酬 237,290千円 従業員給与 2,999,888 退職金 365 福利厚生費 530,733 合計 3,768,277		※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。 役員報酬 310,713千円 従業員給与 3,087,249 退職金 10,151 福利厚生費 532,849 合計 3,940,963	
※2. 固定資産売却損の内訳 事務所移転に伴う固定資産売却損 135千円		※2. 固定資産売却損の内訳 器具及び備品の売却損 4千円	
※3. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 22,981千円 器具及び備品 11,350 合計 34,332		※3. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 30,119千円 器具及び備品 11,118 合計 41,238	
※4. 減損損失 当社グループは管理会計上の区分を基礎として、岡藤商事株式会社については営業エリア毎および店舗毎に、当社およびその他の連結子会社については各社毎に、遊休資産等についてはそれぞれの資産毎にグルーピングを行っております。 減損の兆候のあった各資産の回収可能性を検討したところ、遊休資産の一部の資産グループに時価の著しい下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,473千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地24,743千円、建物7,040千円および投資不動産2,688千円であります。		※4. 減損損失 <hr/>	
場所	用途	種類	その他
三重県伊勢市 他(4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	—
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や路線価を合理的に調整した評価額等により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)1、2	719,157	214	346,550	372,821
合計	719,157	214	346,550	372,821

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少346,550株は、子会社保有の親会社株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,448	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,445	資本剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,802,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△87,048</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,147,155</td> </tr> <tr> <td>分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,548,284</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,802,487千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△87,048	商品取引責任準備預金	△1,147,155	分離保管に係る金銭信託	△20,000	現金及び現金同等物	7,548,284	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,138,644千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,870</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,108,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952,397</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,138,644千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△77,870	商品取引責任準備預金	△1,108,377	現金及び現金同等物	4,952,397
現金及び預金勘定	8,802,487千円																		
預入期間が3か月を超え る定期預金	△87,048																		
商品取引責任準備預金	△1,147,155																		
分離保管に係る金銭信託	△20,000																		
現金及び現金同等物	7,548,284																		
現金及び預金勘定	6,138,644千円																		
預入期間が3か月を超え る定期預金	△77,870																		
商品取引責任準備預金	△1,108,377																		
現金及び現金同等物	4,952,397																		
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	876,298	498,380	377,918	有形固定資産	835,782	548,994	286,788
その他	42,948	20,941	22,007	その他	97,774	43,807	53,967
合計	919,247	519,321	399,925	合計	933,557	592,801	340,755
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	199,207千円			1年内	156,712千円		
1年超	221,887			1年超	196,482		
合計	421,095			合計	353,194		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	262,442千円			支払リース料	240,778千円		
減価償却費相当額	240,360			減価償却費相当額	221,393		
支払利息相当額	16,866			支払利息相当額	12,996		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	324,004	823,906	499,901
② その他	40,003	54,234	14,230
小計	364,008	878,140	514,132
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	11,147	10,153	△994
② その他	293,084	283,548	△9,535
小計	304,231	293,701	△10,529
合計	668,240	1,171,842	503,602

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,851,612	849,406	2,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	176,758千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	13,985千円

(注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券311千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	—	171,169	40,410
合計	—	171,169	40,410

II 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	462,042	550,552	88,510
② その他	3	62	58
小計	462,046	550,615	88,569
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	1,630,194	1,439,937	△190,257
② その他	332,265	303,801	△28,464
小計	1,962,460	1,743,739	△218,721
合計	2,424,506	2,294,354	△130,152

（注）1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、1,731千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
305,201	9,980	19,248

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	53,037千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,199千円

（注）1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券112,985千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
その他	—	126,914	176,887
合計	—	126,914	176,887

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。</p> <p>また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。</p> <p>なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	先物取引								
	商品								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	1,643,474	—	1,645,250	△1,775	4,058,912	—	4,083,472	△24,560
	買建	1,745,887	—	1,763,989	18,102	3,934,488	—	3,906,285	△28,203
	砂糖市場								
	売建	—	—	—	—	164,032	—	153,180	10,852
	買建	—	—	—	—	165,099	—	153,180	△11,919
	貴金属市場								
	売建	6,326,326	—	6,409,259	△82,933	88,171	—	88,130	41
	買建	501,087	—	510,700	9,613	—	—	—	—
合計									
売建	7,969,801	—	8,054,509	△84,708	4,311,116	—	4,324,782	△13,666	
買建	2,246,974	—	2,274,689	27,715	4,099,587	—	4,059,465	△40,122	
差引計	—	—	—	△56,993	—	—	—	△53,788	

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	オプション取引								
	商品								
	農産物市場								
	売建								
	コール	327,250	—	377	5,281	—	—	—	—
		(5,659)	(—)			(—)	(—)	—	—
	ブット	8,000	—	127	△12	—	—	—	—
		(115)	(—)			(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)			(—)	(—)	—	—
	ブット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)			(—)	(—)	—	—
	貴金属市場								
売建									
コール	1,119,750	—	31,222	△14,278	—	—	—	—	
	(16,944)	(—)			(—)	(—)	—	—	
ブット	187,950	—	107	341	—	—	—	—	
	(448)	(—)			(—)	(—)	—	—	
買建									
コール	215,000	—	8,800	5,220	—	—	—	—	
	(3,580)	(—)			(—)	(—)	—	—	
ブット	175,000	—	100	△300	—	—	—	—	
	(400)	(—)			(—)	(—)	—	—	
合計									
売建	1,642,950	—	31,834	△8,668	—	—	—	—	
	(23,166)	(—)			(—)	(—)	—	—	
買建	390,000	—	8,900	4,920	—	—	—	—	
	(3,980)	(—)			(—)	(—)	—	—	
差引計	—	—	—	△3,748	—	—	—	—	
合計	—	—	—	△60,741	—	—	—	—	

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

[次へ](#)

(2) その他

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。	同左

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,252,132千円
ロ. 年金資産	503,264
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△748,868
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	408,168
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,125
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△339,575
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△339,575

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金2,380,322千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ. 勤務費用	75,540千円
ロ. 利息費用	31,178
ハ. 期待運用収益	△14,060
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,303
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	142,313

(注) 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,259,632千円
ロ. 年金資産	482,326
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△777,306
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	362,816
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,402
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△406,088
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△406,088

（注）1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金3,102,202千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

イ. 勤務費用	77,174千円
ロ. 利息費用	31,292
ハ. 期待運用収益	△15,098
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,133
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	158,853

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,728千円	99,834千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,548	374,038
退職給付引当金	139,039	166,158
商品取引責任準備金損金不算入額	301,427	338,785
減損損失	14,133	14,081
会員権評価損否認	85,432	85,350
出資金評価損否認	13,207	13,207
繰越欠損金	475,253	749,469
未払事業税否認	38,201	—
未払金否認	50,885	50,392
役員退職慰労引当金	—	193,714
その他有価証券評価差額金	—	52,639
その他	278,154	231,082
繰延税金資産小計	1,663,014	2,368,755
評価性引当額	—	△1,250,030
繰延税金資産合計	1,663,014	1,118,725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	207,264	—
その他	—	1,144
繰延税金負債合計	207,264	1,144
繰延税金資産の純額	1,455,749	1,117,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.11	
住民税均等割等	4.64	
税法上の繰越欠損金の利用	△2.89	
その他	△4.34	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.29	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,546円67銭 1株当たり当期純利益金額 19円37銭	1株当たり純資産額 1,197円18銭 1株当たり当期純損失金額 273円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	202,216	△2,563,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,415	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,415)	(—)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	179,801	△2,563,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,280	9,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡藤商事(株)	第12回無担保社債	平成15年5月30日	500,000	500,000	0.45	なし	平成20年5月30日
岡藤ビジネスサービス(株)	第13回無担保社債	平成15年9月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.80	なし	平成20年9月30日
岡藤ビジネスサービス(株)	第14回無担保社債	平成15年11月28日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.80	なし	平成20年11月28日
岡藤ビジネスサービス(株)	第15回無担保社債	平成16年9月27日	200,000	200,000	1.22	なし	平成21年9月25日
岡藤ビジネスサービス(株)	第16回無担保社債	平成17年2月25日	100,000	100,000	0.93	なし	平成22年2月25日
岡藤ビジネスサービス(株)	第17回無担保社債	平成17年2月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.70	なし	平成22年2月25日
岡藤ビジネスサービス(株)	第18回無担保社債	平成17年9月26日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.81	なし	平成22年9月24日
岡藤商事(株)	第18回無担保社債	平成19年3月30日	— (—)	500,000 (100,000)	1.33	なし	平成24年3月30日
合計		—	1,760,000 (280,000)	1,980,000 (380,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表上、「一年以内償還予定の社債」に計上しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	1,030,000	320,000	150,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,572,000	1,016,000	2.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	680,400	545,400	2.92	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,615,600	1,090,200	2.85	平成20年9月 ～平成28年1月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,868,000	2,651,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	409,400	260,800	70,000	70,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	152,384	1.9	59,003	1.1
2. 未収入金		142,926		107,034	
3. 繰延税金資産		13,065		3,012	
4. その他の流動資産		—		75	
流動資産合計		308,376		169,125	
II 固定資産					
(1) 無形固定資産					
商標権		—		5,310	
無形固定資産合計		—	—	5,310	0.0
(2) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		15,688,731	98.1	14,788,358	98.9
2. 長期差入保証金		500		780	
3. 長期前払費用		3,233		2,433	
4. 繰延税金資産		—		6,559	
投資その他の資産合計		15,692,465		14,798,131	
固定資産合計		15,692,465	98.1	14,803,441	98.9
資産合計		16,000,841	100.0	14,972,567	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 未払法人税等	※3	147,837	1.1	3,650	7.1
2. 未払消費税等		23,296		1,422	
3. 未払金		1,206		1,049,173	
4. 未払費用		1,694		1,426	
5. 賞与引当金		3,900		5,400	
6. 役員賞与引当金		—		10,000	
7. その他の流動負債		771		871	
流動負債合計		178,706		1,071,944	
II 固定負債					
役員退職慰労引当金		—		38,666	
固定負債合計		—	—	38,666	0.3
負債合計		178,706	1.1	1,110,611	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
資本の部							
I 資本金	※1		5,000,000	31.3		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,648,731			—		
資本剰余金合計			10,648,731	66.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		174,799			—		
利益剰余金合計			174,799	1.1		—	—
IV 自己株式	※2		△1,396	△0.0		—	—
資本合計			15,822,134	98.9		—	—
負債・資本合計			16,000,841	100.0		—	—
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		5,000,000	33.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,965,719		
(2) その他資本剰余金		—			8,683,012		
資本剰余金合計			—	—		10,648,731	71.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△1,785,200		
利益剰余金合計			—	—		△1,785,200	△11.9
4. 自己株式			—	—		△1,575	△0.0
株主資本合計			—	—		13,861,956	92.6
純資産合計			—	—		13,861,956	92.6
負債純資産合計			—	—		14,972,567	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 経営指導料	※1	598,451		525,051		
2. 関係会社受取配当金	※1	—		298,951		
3. 経費分担金	※1	72,000		72,000		
4. その他	※1	12,500	682,951	12,500	908,503	
営業収益合計			682,951	100.0	908,503	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1. 人件費	※2	234,358		252,736		
2. 地代家賃	※3	20,441		21,780		
3. 賞与引当金繰入額		3,900		5,400		
4. 役員賞与引当金繰入額		—		10,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—		19,866		
6. 業務委託手数料	※3	71,400		72,000		
7. その他		38,656	368,756	67,696	449,480	49.5
営業利益			314,195	46.0	459,022	50.5
III 営業外収益						
1. 受取利息		0		21		
2. その他		143	143	6	27	0.0
IV 営業外費用						
1. 新株発行費		1,100		—		
2. 証券代行事務手数料		5,646		7,645		
3. 株券発行費		—		1,750		
4. その他		766	7,513	800	10,195	1.1
経常利益			306,825	44.9	448,855	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 特別損失					
1. 役員退職慰労金		—		1,600	
2. 役員退職慰労引当金繰 入額		—		18,799	
3. 関係会社株式評価損		—		2,097,609	
4. 前期損益修正損		—		54,955	2,172,964
税引前当期純利益			306,825	44.9	—
税引前当期純損失			—	—	1,724,109
法人税、住民税及び事業 税		145,092		62,947	△189.8
法人税等調整額		△13,065	132,026	19.3	3,492
当期純利益			174,799	25.6	—
当期純損失			—	—	1,790,550
当期未処分利益			174,799		—
					△197.1

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			174,799
II 利益処分量			
(1) 配当金		149,448	
(2) 役員賞与金		20,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	169,448
III 次期繰越利益			5,350

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	10,648,731	—	10,648,731	174,799	△1,396	15,822,134	15,822,134
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩し		△8,683,012	8,683,012	—			—	—
剰余金の配当 (注)				—	△149,448		△149,448	△149,448
役員賞与 (注)				—	△20,000		△20,000	△20,000
当期純損失				—	△1,790,550		△1,790,550	△1,790,550
自己株式の取得				—		△179	△179	△179
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△8,683,012	8,683,012	—	△1,959,999	△179	△1,960,178	△1,960,178
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	△1,785,200	△1,575	13,861,956	13,861,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	_____ 長期前払費用 …定額法	無形固定資産 …定額法 長期前払費用 …同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	_____
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 _____ _____	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額に影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これに伴い、営業利益および経常利益が10,000千円減少し、税引前当期純損失は10,000千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 これに伴い、営業利益および経常利益は19,866千円減少し、税引前当期純損失は38,666千円増加しております。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法と比べて、税引前中間純利益が18,799千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">27,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,965,047株</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,785株であります。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">142,926千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	27,000,000株		発行済株式総数	普通株式	9,965,047株		未収入金		142,926千円		<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">37,329千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>(流動負債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>1,046,241千円</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金		37,329千円		(流動負債)				未払金		1,046,241千円	
授権株式数	普通株式	27,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	9,965,047株																							
未収入金		142,926千円																							
未収入金		37,329千円																							
(流動負債)																									
未払金		1,046,241千円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経営指導料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">598,451千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>経費分担金</td> <td></td> <td>72,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>12,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">役員報酬</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">149,912千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td>61,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td></td> <td>23,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">234,358</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地代家賃</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">18,964千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td></td> <td>71,400</td> <td></td> </tr> </table>	経営指導料		598,451千円		経費分担金		72,000		その他		12,500		役員報酬		149,912千円		従業員給与		61,310		福利厚生費		23,135		合計		234,358		地代家賃		18,964千円		業務委託手数料		71,400		<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経営指導料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">525,051千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td></td> <td>298,951</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費分担金</td> <td></td> <td>72,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>12,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">役員報酬</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">182,450千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td>58,404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td></td> <td>11,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">252,736</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地代家賃</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">18,964千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td></td> <td>72,000</td> <td></td> </tr> </table>	経営指導料		525,051千円		関係会社受取配当金		298,951		経費分担金		72,000		その他		12,500		役員報酬		182,450千円		従業員給与		58,404		福利厚生費		11,882		合計		252,736		地代家賃		18,964千円		業務委託手数料		72,000	
経営指導料		598,451千円																																																																											
経費分担金		72,000																																																																											
その他		12,500																																																																											
役員報酬		149,912千円																																																																											
従業員給与		61,310																																																																											
福利厚生費		23,135																																																																											
合計		234,358																																																																											
地代家賃		18,964千円																																																																											
業務委託手数料		71,400																																																																											
経営指導料		525,051千円																																																																											
関係会社受取配当金		298,951																																																																											
経費分担金		72,000																																																																											
その他		12,500																																																																											
役員報酬		182,450千円																																																																											
従業員給与		58,404																																																																											
福利厚生費		11,882																																																																											
合計		252,736																																																																											
地代家賃		18,964千円																																																																											
業務委託手数料		72,000																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,785	214	—	1,999
合計	1,785	214	—	1,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,599千円	2,214千円
未払事業税	10,917	—
未払事業所税	316	350
未払金否認	233	880
関係会社株式評価損	—	860,019
役員退職慰労引当金	—	15,853
繰延税金資産小計	13,065	879,318
評価性引当額	—	△869,313
繰延税金資産合計	13,065	10,005
繰延税金負債		
未取還付法人事業税	—	432
繰延税金負債合計	—	432
繰延税金資産の純額	13,065	9,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割等	1.89	
その他	△0.39	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.03	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,586円04銭	1株当たり純資産額	1,391円33銭
1株当たり当期純利益金額	15円53銭	1株当たり当期純損失金額	179円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	174,799	△1,790,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	154,799	△1,790,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,964	9,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】（平成19年3月31日）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産 商標権	—	5,355	—	5,355	44	44	5,310
無形固定資産計	—	5,355	—	5,355	44	44	5,310
長期前払費用	3,233	—	—	3,233	1,566	800	2,433

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,900	5,400	3,900	—	5,400
役員賞与引当金	—	10,000	—	—	10,000
役員退職慰労引当金	—	38,666	—	—	38,666

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

A. 現金および預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金	
普通預金	58,263
郵便貯金	189
別段預金	550
計	59,003
合計	59,003

B. 関係会社株式

区分	銘柄	株式数（株）	金額（千円）
子会社株式	岡藤商事株式会社	9,965,047	12,644,401
	岡藤ビジネスサービス株式会社	8,000	487,670
	株式会社オクトキュービック	5,600	959,049
	オカトーインベストメントマネジメント株式会社	14,700	697,235
合計		9,993,347	14,788,358

C. 未払金

相手先	金額（千円）
岡藤商事株式会社	854,696
岡藤ビジネスサービス株式会社	191,544
その他	2,932
合計	1,049,173

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額の2分の1とする。 (算式) 1株あたりの買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数100株以上1,000未満の株主に対し1,000円相当のクオカード、1,000株以上の株主に対し3,000円相当の商品券を贈呈いたします。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第2期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正に伴い、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正に伴い、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。